

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	介護給付費通知					所管	福祉部 介護保険課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成14年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	その他	[法令等名]	介護保険法に基づく地域支援事業における任意事業				
事業対象	5月及び11月に介護サービスを利用した方							
事業目的	1. 利用者に、利用したサービス内容等を周知し、事業者からの請求と比較することにより、不正請求の防止等保険給付の適正化を図る。 2. 介護保険制度を周知することで、適切なサービス利用の促進を図る。							
事業内容	介護サービス利用者に対し、介護サービスの保険給付状況をお知らせすると共に、介護サービスの適切な利用についてのパンフレットや、介護保険制度の周知チラシ等を送付する。							
委託の有無	一部委託	委託内容		通知の印刷及び封入封緘業務委託				
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	介護給付費通知件数	件	16,098	11,962	12,261	13,909	
		成果指標	1人当たりの給付費 (保険給付費/延受給者)	円	23,307	25,877	25,402	24,762
	決算額	(単位：千円)			903	950	1,597	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,704	1,700	962	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			904	950	1,597	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			2,608	2,650	2,559	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			725	762	1,286	
一般財源(区負担額)			1,883	1,888	1,273			
前回評価から改善した事項	同封する介護保険制度のお知らせやパンフレットの内容を、介護保険制度の改正内容がわかるように見直し、変更した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	介護サービス利用者が、事業者からの請求内容と比較することで、不正請求の防止や給付の適正化が図られる。また本事業は、国の第3期介護給付適正化計画(平成27年度～平成29年度)の重点項目である。					
	効率性	4	平成27年度より業務を一部委託することにより、通知件数の増加に対応しつつ業務を効率的に進めることができた。					
	手段の適切性	3	介護サービス利用者全員に通知するため、個別に郵送する必要があるため適切である。					
目的達成度	3	適正なサービス利用が進むことで、保険給付の適正化が図られる。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
適切なサービス利用の促進を図り、保険給付の適正化を推進するための事業であるため、引き続き実施していく。								